



第74期報告書

平成11年4月1日から平成12年3月31日まで



株主メモ

決算期

3月31日

定時株主総会

6月

基準日

3月31日

そのほか必要があるときはあらかじめ
公告して臨時に定めることがあります。

株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

名義書換手数料

無料

新株発行手数料

併合によるもの 無料

併合以外のもの 1枚につき300円

名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付及び電話照会先)

東京都府中市日綱町1番10(〒183-8701)

住友信託銀行株式会社証券代行部

電話 東京 府中 (042)351-2211

大阪 千里 (06)833-4700

同取次所

住友信託銀行株式会社本店及び各支店

公告掲載新聞

日本経済新聞

当社は、インターネット上にホームページを開設し、製品紹介、決算情報などをご案内しております。
(アドレス <http://www.anritsu.co.jp/>)

アンリツ株式会社



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

当社はHOP（Human Organization, Original & High-Level, Personal）を経営理念とし、また21世紀経営ビジョンとして「グローバルの顧客に、グローバルの技術で、グローバルの企業に」を掲げています。100年にわたり築きあげてきた通信・情報・計測・光・センサ技術をコアテクノロジーとして、情報通信・通信計測・産業機械・デバイスの各事業分野の拡大・高度化をはかり、人と社会に満足される独創的で高いレベルの製品・サービスの提供を通じて豊かな21世紀国際情報化社会の実現に貢献していく所存です。

ここに第74期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の営業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

平成12年6月

社 長 塩見 昭

業績の概要

区 分	第 73 期(前期)	第 74 期(当期)	前 期 比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
受 注 高	85,291	87,867	2,575	3.0
売 上 高	86,531	86,553	21	0.0
経 常 利 益	426	430	4	1.0
当 期 利 益	486	237	249	51.3

当期におけるわが国経済は、依然として需要の回復が弱く、失業率も高い水準が続き、全体として景気は厳しい状況を脱しきれないまま推移しました。その一方で長期低迷が続いていた設備投資にIT（情報技術）関連を中心として底入れの動きが見え始め、企業収益も改善傾向がうかがえるなど、景気の自律的回復に向けて明るい兆しも見えてきました。海外では、米国は景気の先行きへの懸念は残るものの、旺盛な個人消費を背景に好調を維持し、欧州の景気も堅調に推移し、アジアも経済危機から脱して景気の拡大基調が続いています。

通信・電子機器業界におきましては、民生用電子機器が低調でしたが、個人向けのパソコン、携帯電話が好調で、これらに支えられて半導体も順調な伸びを示し、通信インフラ関連も改善の動きが見られるなど、当業界は本格的な需要の回復には至っていないものの、徐々に明るさが戻ってきました。

このような経済情勢のもとで、当社は市場動向に即応した新製品のタイムリーな開発と市場投入により売上高の確保をはかる一方、原価低減、研究開発体制の強化に努めてきました。また、情報・通信の分野を事業の基軸として経営資源の集中をはかるとともに、成長性、収益性等を検討して、船舶用機器事業、テレコントローラ事業から撤退し、これらの事業を他社に譲渡するなど、事業の「選択と集中」を推進し、競争力の強化と利益体質の構築に尽力してきました。

以上の結果、単独決算では、受注高は878億6千7百万円（前期比3.0%増）、売上高は865億5千3百万円（前期比0.0%増）となり、損益につきましては、経常利益は4億3千万円（前期比1.0%増）、当期利益は2億3千7百万円（前期比51.3%減）となりました。

なお、期末の受注残高は80億7千3百万円（前期比19.4%増）であります。

また、連結決算では、売上高は1,150億6千8百万円（前期比1.6%増）となり、損益につきましては、経常利益は9億5千4百万円、当期純利益は3億9千9百万円となりました。

売上高内訳

区 分	第 73 期(前期)		第 74 期(当期)		前 期 比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
部 門 別	情報通信機器	34,470	39.8	32,522	37.6	1,947	5.7
	計 測 器	36,105	41.7	37,753	43.6	1,648	4.6
	産 業 機 械	12,237	14.2	10,831	12.5	1,405	11.5
	デ バ イ ス	3,472	4.0	5,143	5.9	1,670	48.1
	そ の 他	245	0.3	301	0.4	56	22.8
市 場 別	官 公 需	10,648	12.3	11,110	12.8	462	4.3
	国 内 民 需	50,655	58.5	50,050	57.9	604	1.2
	輸 出	25,228	29.2	25,392	29.3	163	0.6

情報通信機器部門

この部門は、通信システム、情報ネットワークの2部門からなっております。なお、従来は通信システム、端末機器、情報システムの3部門からなっておりましたが、当期において事業の「選択と集中」により再編を行い、2部門としました。

通信システム部門は、通信事業者などへ納入するデジタル伝送機器、通信網試験装置等の通信機器と、建設省をはじめとする官公庁、自治体へ納入する道路・河川情報、テレメータ等の公共情報システム及び無線応用機器を扱っております。

当期は、通信機器がISDNの利用増加により順調な伸びを示し、また公共情報システムは堅調でしたが、無線応用機器の船舶用機器事業譲渡に伴う減収のため、全体として前期を下回りました。

情報ネットワーク部門は、公衆電話機、カードシステム機器、高速LAN用機器等を扱っております。

当期は、カードシステム機器及び高速LAN用機器が伸長し、公衆電話機は海外では堅調でしたが、国内ではNTT向けが低調で、全体として前期を下回りました。

この結果、売上高は325億2千2百万円（前期比5.7%減）となり、これは全社売上高の37.6%に相当します。

計測器部門

この部門は、NTTをはじめとする国内外の通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するデジタル通信用、光通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波など、多機種にわたる通信用測定器を扱っております。

当期は、デジタル通信用測定器が国内外の高速・広帯域伝送通信市場向けに伸長し、また次世代移動通信システム開発用測定器も順調な伸びを示し、全体として前期を上回りました。

この結果、売上高は377億5千3百万円（前期



モバイルカードターミナル



MS9710C 光スペクトラムアナライザ

比4.6%増）となり、これは全社売上高の43.6%に相当します。

産業機械部門

この部門は、各種の自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密寸法測定機等の産業用機器を扱っております。

当期は、通信用光ファイバの生産量増大によりレーザー応用測定機器が伸長したものの、食品市場を中心とする国内外の自動電子計量機、自動重量選別機、異物検出機が停滞し、全体として前期を下回りました。

この結果、売上高は108億3千1百万円（前期比11.5%減）となり、これは全社売上高の12.5%に相当します。

デバイス部門

この部門は、光通信用を主とする高周波デバイス、光ファイバ通信用・光センサなどの光デバイス、小型通信用リレーを扱っております。

当期は、高速・広帯域伝送通信市場向けに、主力の高周波デバイス、光デバイスが大幅に伸び、全体として前期を大きく上回りました。

この結果、売上高は51億4千3百万円（前期比48.1%増）となり、これは全社売上高の5.9%に相当します。

その他の部門

これら4部門以外の売上高は3億1百万円（前期比22.8%増）となり、これは全社売上高の0.4%に相当します。



KD8024A スーパーメモリII



A5N1102 フェーズシフタ

決算の概要

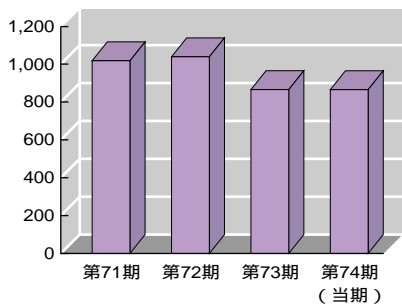
単独決算

区分	第71期 平成8年度	第72期 平成9年度	第73期 平成10年度	第74期(当期) 平成11年度
売上高(百万円)	101,821	103,874	86,531	86,553
経常利益(百万円)	6,385	5,696	426	430
当期利益(百万円)	3,058	3,105	486	237
1株当り当期利益(円)	24.80	24.55	3.84	1.87
総資産(百万円)	147,354	162,478	156,698	163,413
純資産(百万円)	84,444	86,731	87,544	87,157
1株当り純資産(円)	669.41	685.04	691.44	688.38
研究開発費(百万円)	8,249	8,775	8,110	9,329
設備投資額(百万円)	3,113	3,952	3,097	2,980
減価償却費(百万円)	2,815	2,955	2,886	2,553

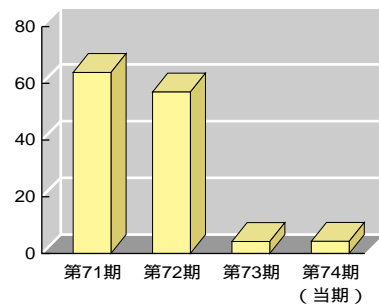
連結決算

区分	第71期 平成8年度	第72期 平成9年度	第73期 平成10年度	第74期(当期) 平成11年度
売上高(百万円)	124,487	128,945	113,267	115,068
経常損益(百万円)	7,354	9,042	347	954
当期純損益(百万円)	3,065	5,144	725	399
1株当り当期純損益(円)	24.85	40.67	5.73	3.15
総資産(百万円)	160,141	168,287	170,127	170,601
純資産(百万円)	81,554	85,788	85,903	85,678
1株当り純資産(円)	646.50	677.59	678.49	676.71
研究開発費(百万円)	10,406	10,779	10,948	12,531
設備投資額(百万円)	5,484	7,614	6,944	5,320
減価償却費(百万円)	4,888	5,137	5,409	5,139

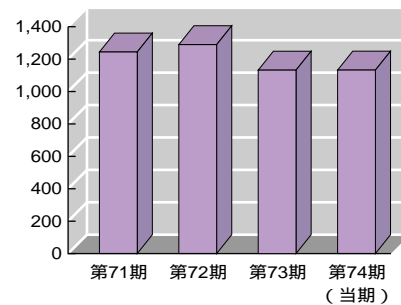
売上高 (億円)



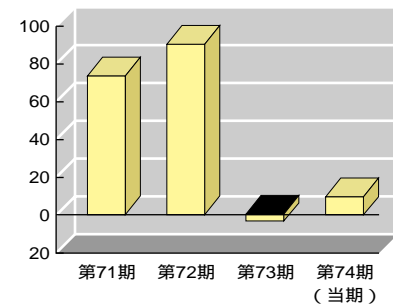
経常利益 (億円)



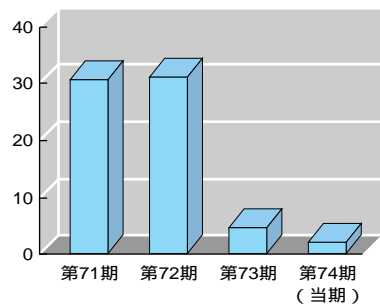
売上高 (億円)



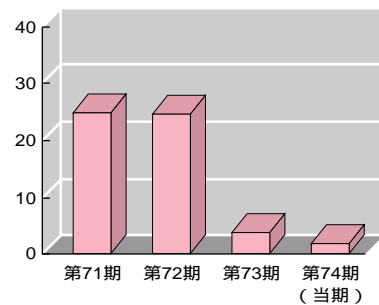
経常損益 (億円)



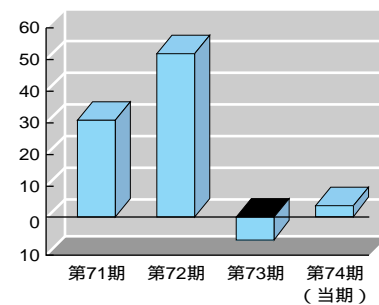
当期利益 (億円)



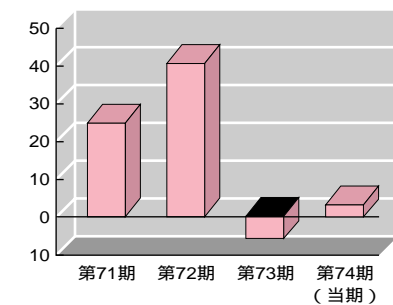
1株当り当期利益 (円)



当期純損益 (億円)



1株当り当期純損益 (円)



貸借対照表 (第73期:平成11年3月31日現在、第74期:平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	第73期 (前期)	第74期 (当期)	科 目	第73期 (前期)	第74期 (当期)
資産の部	156,698	163,413	負債の部	69,154	76,255
流動資産	91,598	93,833	流動負債	24,642	31,477
現金預金	18,647	17,437	支払手形	5,440	7,800
受取手形	4,307	3,893	買掛金	10,344	13,260
売掛金	32,715	37,558	短期借入金	3,438	3,510
有価証券	7,232	5,371	未払金	1,188	1,464
短期貸付金		40	未払法人税等	41	1,362
製品	6,641	6,251	未払費用	2,782	2,707
部品材料	7,632	7,264	前受金	714	498
仕掛品	12,840	14,157	預り金	480	532
短期繰延税金資産	627	1,233	設備関係支払手形	119	222
その他の流動資産	1,156	798	その他の流動負債	91	120
貸倒引当金	201	172	固定負債	44,511	44,778
固定資産	65,054	69,565	社債	16,148	16,508
有形固定資産	14,798	14,929	転換社債	20,329	20,329
建物構築物	8,091	9,500	退職給与引当金	7,464	7,440
機械装置	1,385	1,521	役員退職慰労引当金	275	227
車輛運搬具	47	31	受入保証金	293	272
工具器具備品	3,791	3,301			
土地	549	549	資本の部	87,544	87,157
建設仮勘定	933	24	資本金	13,341	13,341
無形固定資産	41	642	法定準備金	24,451	24,514
ソフトウェア		601	資本準備金	22,283	22,283
その他の無形固定資産	41	40	利益準備金	2,168	2,231
投資等	50,214	53,993	剰余金	49,751	49,300
投資有価証券	8,277	6,470	別途積立金	46,989	46,989
子会社株式	22,615	22,615	当期末処分利益	2,762	2,311
敷金・出資金	906	616	(うち当期利益)	(486)	(237)
長期貸付金	15,689	21,498			
長期前払費用	1,381	793			
長期繰延税金資産	1,307	1,964			
その他の投資	208	557			
貸倒引当金	170	522			
繰延資産	46	13			
社債発行費	46	13			
合 計	156,698	163,413	合 計	156,698	163,413

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期の注記事項

(1) 会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
上場有価証券.....移動平均法による低価法(洗替え方式)
上記以外の有価証券...移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品・仕掛品.....個別法による原価法
部品材料.....総平均法による原価法
- ③ 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産.....法人税法に定める定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については法人税法に定める定額法
建物(建物附属設備を除く。)の減価償却の方法については、従来法人税法に定める定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、当期から法人税法に定める定額法によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。
無形固定資産.....法人税法に定める定額法。ただし、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
前期において投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ④ 繰延資産の処理方法
社債発行費は、商法の規定に基づき3年内で均等償却しております。
- ⑤ 引当金の計上基準
貸倒引当金.....債権の貸倒れの損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。
退職給与引当金.....従業員の退職金支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。
役員退職慰労引当金...役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- ⑥ リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑦ 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
- (2) 表示方法の変更
従来無形固定資産に独立掲記していた電話加入権(38百万円)及び施設利用権(1百万円)については、重要性がなくなったため、その他の無形固定資産に含めて表示しております。
- (3) 子会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 19,923百万円
短期金銭債務 3,207百万円
長期金銭債権 21,458百万円
長期金銭債務 1,508百万円
- (4) 有価証券には、自己株式(0百万円)を含めて記載しております。
- (5) 有形固定資産の減価償却累計額 37,626百万円
- (6) 保証債務・保証予約 9,711百万円
- (7) 重要な外貨建資産・負債
売掛金 8,853百万円
子会社株式 21,466百万円
買掛金 130百万円
- (8) 第1回、第2回及び第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の残高はそれぞれ39百万円、52百万円、28百万円であり、新株引受権の行使によって額面普通株式を発行価額1,425円、1,261円、1,138円でそれぞれ発行します。
- (9) 1株当りの当期利益 1円87銭

損益計算書 (第73期：平成10年4月1日から平成11年3月31日まで、第74期：平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		第 73 期(前期)	第 74 期(当期)
経常損益の部	営業損益の部		
	売上高	86,531	86,553
	売上原価	68,590	69,548
	販売費及び一般管理費	17,860	16,482
	営業利益	81	521
	営業外収益	3,868	3,364
	受取利息及び配当金	1,821	940
	その他営業外収益	2,046	2,423
	営業外費用	3,523	3,455
	支払利息	674	656
その他営業外費用	2,848	2,798	
経常利益	426	430	
特別損益の部	特別利益	-	1,136
	投資有価証券売却益		1,136
	特別損失	-	1,139
	投資有価証券評価損		518
	貸倒引当金繰入額		344
ゴルフ会員権評価損		276	
税引前当期利益	426	428	
法人税、住民税及び事業税	326	1,455	
法人税等調整額	386	1,264	
当期利益	486	237	
前期繰越利益	1,354	2,074	
過年度税効果調整額	1,548		
中間配当額	569		
利益準備金積立額	56		
当期未処分利益	2,762	2,311	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期における子会社との取引高は次のとおりであります。

売上高	32,108百万円
仕入高	22,930百万円
営業取引以外の取引高	2,558百万円

利益処分

(単位：円)

摘 要	第 73 期(前期)	第 74 期(当期)
当期未処分利益	2,762,027,972	2,311,360,453
別途積立金取崩額		2,200,000,000
計	2,762,027,972	4,511,360,453
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	63,000,000	60,000,000
利益配当金	569,747,831	569,748,056
1株につき	4円50銭	4円50銭
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	55,000,000 (5,300,000)	30,000,000 (3,000,000)
次期繰越利益	2,074,280,141	3,851,612,397

連結決算

連結貸借対照表 (第73期:平成11年3月31日現在、第74期:平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	第73期 (前期)	第74期 (当期)	科 目	第73期 (前期)	第74期 (当期)
資産の部	170,127	170,601	負債の部	84,187	84,903
流動資産	106,708	109,732	流動負債	31,117	38,252
現金預金	23,138	24,181	支払手形及び買掛金	15,412	20,656
受取手形及び売掛金	38,424	40,459	短期借入金	7,932	7,179
有価証券	7,265	5,396	未払法人税等	214	1,920
棚卸資産	35,025	36,355	未払費用	3,189	3,137
短期繰延税金資産	2,075	3,141	その他の流動負債	4,368	5,359
その他の流動資産	1,111	532	固定負債	53,069	46,651
貸倒引当金	331	334	社債	15,000	15,000
固定資産	59,977	55,541	転換社債	20,329	20,329
有形固定資産	33,284	32,210	長期借入金	7,859	1,518
建物構築物	18,026	18,781	退職給与引当金	7,755	7,809
機械装置及び運搬具	4,552	4,419	役員退職慰労引当金	275	237
工具器具備品	5,590	4,966	長期繰延税金負債	1,248	1,227
土地	4,181	4,019	その他の固定負債	600	529
建設仮勘定	933	24			
無形固定資産	13,591	12,237	少数株主持分	36	19
営業権	13,534	11,519			
ソフトウェア		661			
その他の無形固定資産	57	56			
投資等	13,101	11,092	資本の部	85,903	85,678
投資有価証券	8,303	6,478	資本金	13,341	13,341
長期繰延税金資産	1,784	2,540	資本準備金	22,283	22,283
その他の投資	3,100	2,508	連結剰余金	50,279	50,053
貸倒引当金	86	434	自己株式	0	0
繰延資産	46	13			
社債発行費	46	13			
為替換算調整	3,394	5,313			
合計	170,127	170,601	合計	170,127	170,601

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (第73期:平成10年4月1日から平成11年3月31日まで、第74期:平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		第 73 期(前期)	第 74 期(当期)
経常 損益 の 部	売上高	113,267	115,068
	売上原価	78,172	78,960
	販売費及び一般管理費	31,909	30,831
	営業利益	3,184	5,276
	営業外収益	1,027	1,114
	受取利息及び配当金	454	335
	その他営業外収益	572	778
	営業外費用	4,559	5,435
	支払利息	1,191	1,200
	その他営業外費用	3,368	4,235
経常損益		347	954
特別 損益 の 部	特別利益	-	1,136
	投資有価証券売却益		1,136
	特別損失	-	1,238
	投資有価証券評価損		518
	貸倒引当金繰入額		344
	ゴルフ会員権評価損		375
税引前当期純損益		347	852
法人税、住民税及び事業税		1,407	2,238
法人税等調整額		1,034	1,768
少数株主持分損益		4	16
当期純損益		725	399

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期における連結子会社数は28社であります。

会社の概要

商号	アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION
本社	東京都港区南麻布五丁目10番27号（〒106 - 8570） 電話（03）3446 - 1111（代表）
創立	昭和6年3月17日
資本金	13,341,852,101円
従業員数	2,657名（男性2,332名、女性325名）
主要営業品目	

部門	主要製品
情報通信機器	デジタル伝送機器、通信網試験装置、無線応用機器、道路・河川情報システム、テレメータシステム、公衆電話機、カードシステム機器、高速LAN用機器
計測器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密寸法測定機
デバイス	光デバイス、高周波デバイス、リレー

役員

代表取締役会長	中川 裕 雄	取締役	杉本 榮 次
代表取締役社長	塩見 昭	常勤監査役	佐藤 達 也
常務取締役	中井 健 夫	常勤監査役	佐藤 健
取締役相談役	石井 善 昭	監査役	中村 兼 三
取締役	石黒 辰 雄	監査役	柴田 保 幸

執行役員

社長	塩見 昭	執行役員	杉本 榮 次
上席常務執行役員	近江 清 貴	執行役員	ウィリアム・ラプス
上席常務執行役員	中井 健 夫	執行役員	マーク・エバンス
上席常務執行役員	辻 雄 介	執行役員	日野 弥
上席常務執行役員	松室 規 正	執行役員	関 万 博
常務執行役員	大岡 隆 雄	執行役員	関根 英 夫
常務執行役員	永井 治 男	執行役員	大泉 誠
常務執行役員	川上 正 幾		

（注） 印を付した執行役員は取締役を兼務しております。

主要事業所

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都港区	東関東支店	千葉県千葉市中央区
関東支社	埼玉県大宮市	神奈川支店	神奈川県横浜市港北区
中部支社	愛知県名古屋市中村区	静岡支店	静岡県静岡市
関西支社	大阪府大阪市淀川区	京都支店	京都府京都市下京区
北海道支店	北海道札幌市中央区	南関西支店	大阪府堺市
東北支店	宮城県仙台市青葉区	中国支店	広島県広島市東区
新潟支店	新潟県新潟市	四国支店	香川県高松市
北関東支店	群馬県高崎市	九州支店	福岡県福岡市博多区
茨城支店	茨城県土浦市	厚木事業所(工場)	神奈川県厚木市

主要子会社

会社名	資本金	持株比率	事業内容
東北アンリツ株式会社	250 ^{百万円}	100%	情報通信機器、計測器の製造
尾道アンリツ株式会社	160	100	デバイスの製造
アンリツ計測器カスタマサービス株式会社	100	100	計測器の校正、修理、保守
アンリツテクニクス株式会社	45	99.89	当社製品の修理、保守
東海科学工業株式会社	72	62.54	情報通信機器の製造、販売
津久井アンリツ株式会社	10	100	情報通信機器の製造、修理
アンリツエンジニアリング株式会社	40	100	ソフトウェアの開発
アンリツ電子株式会社	40	100	当社製品の販売
関西アンリツ電子株式会社	20	100	当社製品の販売
アンリツ産機システム株式会社	20	100	当社製品の販売
アンリツ興産株式会社	20	100	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	20	100	不動産の賃貸
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・イグ(米国)	6 ^{千ドル}	100	海外子会社の持株会社
アンリツ・カンパニー(米国)	15,131 ^{千ドル}	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・リミテッド(英国)	2 ^{千ポンド}	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・カンパニー・リミテッド(香港)	37,158 ^{千香港ドル}	(100)	計測器等の販売
アンリツデバイス・アクティボラゲ(スウェーデン)	15,000 ^{千スウェーデンクローナ}	100	デバイスの製造、販売

（注） 持株比率欄のカッコ内の数字は間接所有比率を示しております。

（注）「資本金」及び「従業員数」につきましては、平成12年3月31日現在の状況を記載しております。

会社が発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式総数	126,611,340株
株 主 数	12,953名
株式の所有者別状況	

金融機関 (86名) 43,453千株 (34.32%)	その他の法人 (286名) 38,322千株 (30.27%)	外国法人等 (119名) 16,185千株 (12.78%)	個人その他 (12,419名) 26,555千株 (20.98%)
証券会社(43名) 2,094千株(1.65%)			

大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数 千株	持株比率 %	所有株式数 千株	持株比率 %
日本電気株式会社	34,012	26.86	1,825	0.11
株式会社住友銀行	4,347	3.43	2,027	0.06
住友信託銀行株式会社(信託口)	3,813	3.01		
住友生命保険相互会社	3,617	2.86		
株式会社あさひ銀行	3,239	2.56	540	0.02
住友海上火災保険株式会社	3,183	2.51		
住友信託銀行株式会社	3,130	2.47	806	0.06
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,902	2.29		
パナコーストラストナンバーワン	2,473	1.95		
三菱信託銀行株式会社(信託口)	1,916	1.51		

社 債 の 状 況

銘 柄	発 行 日	社債残高	転換価額又は 新株引受権行使価額	転換率又は 新株引受権行使率
平成14年9月30日満期 第3回無担保転換社債	平成7年4月21日	5,345 百万円	933 円	58.9 %
平成18年9月29日満期 第4回無担保転換社債	平成8年4月23日	14,984	1,476	0.1
平成14年8月30日満期 第1回無担保新株引受権付社債	平成9年3月14日	498	1,425	
平成15年8月29日満期 第2回無担保新株引受権付社債	平成10年4月10日	650	1,261	
平成17年2月28日満期 第3回無担保新株引受権付社債	平成11年8月13日	360	1,138	
平成14年6月18日満期 第1回無担保社債	平成9年6月18日	10,000		
平成16年6月18日満期 第2回無担保社債	平成9年6月18日	5,000		

経営構造改革について ~執行役員制度と社内カンパニー制度を導入~

当社は21世紀に向けて、グローバル企業としてのコーポレートガバナンスの強化と、経営環境の変化に柔軟にスピーディに適應できる経営の仕組みを作るために、経営構造改革に取り組んでまいりましたが、本年株主総会後から実施することとしました。

その概要は次のとおりです。

1. コーポレートガバナンスの強化

① 取締役会の改革

取締役会は「経営の意思決定」と「業務執行の監視」に専念し、株主の視点で徹底した審議を行い、迅速な意思決定をすることができる体制にします。

② 経営監視機能の強化 ~アドバイザリーボードの新設~

株主の視点から経営をチェックして、取締役会にアドバイスをいただくために、社外の有識者によるアドバイザリーボードを設けます。

2. 自己責任経営の徹底と意思決定の迅速化

① 執行役員制度の導入

業務執行の強化をより効果的にするために、執行役員制度を導入し、執行役員が代表取締役から「業務執行権限」の委譲を受け、業務執行に専念できるようにします。

② 業務執行における意思決定プロセスの改革 ~経営戦略会議の新設~

業務執行に関する最高意思決定機関としての機能と、グローバル経営・グループ経営の総合戦略を策定し取締役会に提案する機能を持つ経営戦略会議を新設します。

③ 社内カンパニー制度の導入

従来の組織を4つのカンパニーに再編し、カンパニー毎の自立的な執行体制を確立し、経営責任の明確化をはかります。カンパニーに属さない部門はコーポレートとします。各社内カンパニーの概要は次のとおりです。

・インフォ ソリューションズ

情報通信分野における、情報通信ネットワークの構築とそのヒューマンインタフェースとしての情報端末に関するソリューションを提供するカンパニーです。

・メジャメント ソリューションズ

世界の情報通信産業のお客様に、必要なキーデバイス、計測器及び計測システムに関するソリューションを提供するカンパニーです。

・インダストリアル ソリューションズ

食品・薬品メーカーに品質システムに関するソリューションを提供するカンパニーです。

・ネットワーク ソリューションズ

急速に広帯域化するネットワーク市場に、超高速のLAN/WANシームレス接続を特徴とするIPネットワーク機器とソリューションを提供するベンチャー的なカンパニーです。

厚木事業所に最新鋭電波暗室完成

IT化時代を先取りした製品の事業展開をしている当社は、増え続けるエレクトロニクス製品による電磁波の対応に特別な配慮を払っています。

世界的にますます厳しくなる電磁環境規制に対応して、国際規格に適合したグローバルな水準での一貫した電磁環境試験を自社内で可能にするために、厚木事業所内に最新鋭電波暗室2室を持つ電磁環境試験施設を建設しました。

これにより、情報端末機器、移動通信用測定器等の小型機器から、産業用の大型計測装置に至る当社の全製品にわたり、開発のスピードアップをはかることができ、また、電磁環境に対する品質保証の体制が一段と強化されました。

急速に拡大している移動体通信、無線応用関連分野の性能測定及び研究開発に積極的に取り組むためのインフラとして利用してまいります。



測定室内



10m法電波暗室

通信のオリンピック「テレコム 99」に出展

4年に一度開催される世界最大の通信展「テレコム 99」が平成11年10月10日から17日までの8日間、スイスのジュネーブで開催されました。

今世紀最後となる今回は過去最大規模で、通信事業者や通信機器メーカーなど、世界49カ国、約1,400の企業・団体が参加し最新の通信技術をアピールしました。

当社も「Linking the World」をメインテーマに掲げ、「お客様に最適なソリューションを提供するアンリツ」を基本コンセプトとした4つの展示コーナーで、最新のマルチレイヤスイッチ、情報通信端末機器、ICカード公衆電話機、各種デジタル/光通信用測定器、世界共通の次世代移動通信システムであるW-CDMA用測定器など18システムを展示し、注目を集めました。



テレコム 99のアンリツブース

EN530A / 531A 集合型DSU

ISDN回線の利用者が急増するにつれ、インターネットプロバイダはISDN回線を集配線する装置(加入者回線終端装置/DSU:Digital Service Unit)を大量に必要とします。

この集合型DSUは大量のISDN回線を効率よく収納できる構造を持ち、拡張性に優れた製品です。



マルチレイヤスイッチMultiFlow 5000シリーズ

IT革命の進展に伴い、高速、多機能、高信頼性を追求したネットワーク機器が必要になっています。MultiFlow 5000シリーズは企業の情報インフラの中核装置として、大~中規模のネットワーク構築に柔軟に対応する高速LAN用マルチレイヤスイッチです。



MP1570A SONET / SDH / PDH / ATMアナライザ

インターネット/e-ビジネスの発展を背景に高速大容量回線網の構築が急ピッチで進められています。MP1570Aは、超高速デジタルデータ伝送の品質維持に必須の測定器です。通信装置の開発・製造・検査から通信回線建設時の導通試験・運用保守まで効率的に行うことができます。



MS8608A デジタル移動無線送信機テスタ

MS8608Aは、世界共通規格となる次世代移動通信システムであるW-CDMA方式に対応し、基地局装置、携帯電話等の開発、製造に欠かせない測定器です。高速・広帯域信号まで解析可能なプラットフォームを持ち、測定ソフトウェアの設定により、各種の通信方式に対応することができます。



KD7203AW X線異物検出機

食品工場はPL法やHACCPに対応するため、衛生管理体制の強化が求められています。KD7203AWは微弱なX線を利用して、誤って食品中に混入した金属、石、ガラス、プラスチック等の異物を高感度で検出する異物検出機です。外装は防塵防水性の高いステンレス仕上げで、衛生的な構造を実現しています。



AF4A407FX / PX 1.48 μm 高出力LDモジュール

光通信方式の多重化・高密度化が進展し、キーデバイスであるファイバンプ(光信号増幅装置)の高出力化が求められています。AF4A407FX/PXは高出力ファイバンプに使用され、高い信頼性を誇る高出力半導体レーザーモジュールで、光通信分野の中継装置などで使用されています。

